

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17450

市立認定こども園管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 子育て支援課 榎野照章 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		関連課	保育こども園課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	幼保連携型認定こども園の適正な管理運営を行うことで、安心安全な保育と質の高い幼児教育を提供できる環境を維持することができる。		多様化する保育・教育ニーズに応えるため、幼保連携型認定こども園の維持管理を行っていく。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	338	103	1,350	984	1,278	1,233	1,391	0	1,391	0
伸び率(%)	0%	0%	299.4%	855.3%	△5.3%	25.3%	8.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,249	7,249	6,848	7,246	7,059	6,749	6,361	0	6,361
	正規職員以外	721	721	1,217	1,217	1,279	976	976	0	976
	小計	7,970	7,970	8,065	8,463	8,338	7,725	7,337	0	7,337
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	338	103	1,350	984	1,278	1,233	1,391	0	1,391	0
所要人数(人)	正規職員	0.90	0.90	0.86	0.91	0.91	0.87	0.82	0.00	0.82
	正規職員以外	0.29	0.29	0.38	0.38	0.38	0.19	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	令和4年度 管理委託料 1,279千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市立認定こども園維持管理予定数	園	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%		
市立認定こども園維持管理実績数	園	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%		
市立認定こども園維持管理実績数	園	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2	2		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画に基づき、市内に34施設ある公立幼稚園・保育所を11施設の公立幼保連携型認定こども園に統合する計画を進めており、現在2施設の認定こども園整備が終了している。今後も、次の認定こども園整備に向けて計画を推し進めていく予定であり、増加する認定こども園の適正な維持管理を行っていく。
見直し・改善内容	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画について、令和6年度末までの10年間で整備を行うとされているが、現状では令和6年度末まですべての認定こども園整備は難しく、計画期間などの見直しを令和3年度中に行う予定であり、計画に基づき新設された認定こども園の維持管理を行っていく。